



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ナック
 コード番号 9788 URL <http://www.nacoo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3346-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	37,835	0.8	1,204		1,220		999	
30年3月期第2四半期	38,148	11.0	1,561		1,576		1,429	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 999百万円 (%) 30年3月期第2四半期 1,426百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	58.06	
30年3月期第2四半期	85.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	46,930	18,574	39.6	829.01
30年3月期	42,115	14,114	33.5	839.28

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 18,574百万円 30年3月期 14,114百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		18.00		0.00	18.00
31年3月期		8.00			
31年3月期(予想)				26.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,500	7.4	2,000	22.2	2,050	30.2	600		35.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	24,306,750 株	30年3月期	18,719,250 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	1,901,481 株	30年3月期	1,901,436 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	17,214,732 株	30年3月期2Q	16,797,019 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が堅調に推移するなど回復基調が持続しております。しかしながら、金融市場の変動影響、米国の通商政策による不透明感、東アジア地域の地政学リスク等の下振れ要因も排除できない状況です。

当社グループの事業領域である住宅業界では、来年10月の消費増税前の駆け込み需要を背景に持ち直していく見込みがある一方で、足元の新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

他方、小売・サービスでは、自然災害による下押し要因があったものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は回復基調となっております。

このような中、当社グループでは各事業分野において、新商品の開発・販売、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高37,835百万円(前年同期比0.8%減)、営業損失1,204百万円(前年同期営業損失1,561百万円)、経常損失1,220百万円(同経常損失1,576百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失999百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失1,429百万円)となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

なお、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等512百万円があります。

〈クリクラ事業〉

当第2四半期連結累計期間の宅配水市場は、顧客獲得競争が一層激しさを増し、宅配料金値上げに伴うワンウェイ業者の収益性の悪化が懸念されるなど、厳しい市場環境が続いております。

このような状況の下、クリクラ事業では、サービス品質改善を通じたブランド力の向上に取り組み、また、自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO(ジアコ)」といった新商品の開発やポイントシステムを活用した顧客継続率の向上、一世帯あたりのボトル消費量の改善に努めてまいりました。

直営部門では、平成29年9月より開始した「クリクラあんしんサポート」サービスへの加入者数が順調に増加し、顧客継続率が改善しました。また、記録的な猛暑を一因として、一世帯あたりのボトル消費量が増加したことで顧客売上単価も向上しました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門では、引き続き加盟店の顧客数及び顧客売上単価を増加させるための教育・サポートプログラムに注力した結果、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、直営部門・加盟店部門とも売上高が前年同期比で増加したこと、販売促進費の抑制を図ったこと等により、営業利益が前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高6,925百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益458百万円(前年同期営業利益131百万円)となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業では、超高齢社会を背景にした各部門の需要増加を踏まえ、販売網の拡大やサービス体制の強化に取り組みました。

主力のダストコントロール商品部門では、安定した優良顧客基盤を利用した地道な営業戦略や新規出店を通じた商圏の拡大、既存顧客への深耕が奏功し、基礎顧客数と顧客単価が増加しました。また、トータルケアサービス部門においても、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的なサービスを幅広く提供することで顧客数の増加に努めました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。なお、平成30年8月に株式会社ダスキンの間で、資本業務提携契約を締結し、同社を引受人とする第三者割当により、新株式の発行を行いました。(株式発行日は平成30年9月18日)。

害虫駆除部門では、需要が高まる夏場にかけて全国的な販促活動を強化したことで基礎顧客数と顧客単価が増加しました。その結果、売上高が前年同期比で増加しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストでは、売上高が前年同期比と同水準で推移しました。

損益面では、全ての部門において売上高が堅調に推移したことにより、営業利益が前年同期比で増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高7,145百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益946百万円(同1.9%増)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間にダストコントロール商品部門1拠点、害虫駆除部門2拠点を新たに開設しました。

〈建築コンサルティング事業〉

当第2四半期連結累計期間の地場建築市場は、消費増税に向けた需要増加が見込まれているものの、慢性的な職人不足や世帯数の減少といった下押し要因により、引き続き厳しい市場環境となっております。

このような状況の下、ノウハウ販売では、取引先地場工務店へのサポート体制強化に努めた結果、売上高は前年同期比と同水準で推移しました。

太陽光発電システムを中心とした建築部資材販売では、継続して取り組んでいる住宅市場での営業強化により一定の成果を得ました。しかしながら、「改正FIT法」の施行に伴う納品の遅れや、西日本豪雨をはじめとする自然災害の影響による納品の遅れにより、売上高は前年同期比で減少しました。

株式会社エコ&エコでは、前期より取り組んできた収益構造の改善や営業体制、工程管理の見直しといった各種施策が奏功し、売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、建築部資材販売を中心とした売上不調による粗利益の前年同期比減少に加え、ノウハウ販売においてオリジナル新商品の開発と販売促進を強化したことによる販管費の増加で、営業利益が前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高2,427百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益197百万円(同17.3%減)となりました。

〈住宅事業〉

当第2四半期連結累計期間の住宅業界は、消費増税に向けて需要の増加が見込まれている一方で、相続税対策物件および投資用物件による押し上げが一巡したことを背景に新設住宅着工戸数が伸び悩み、持家につきましても弱含みで推移しております。

このような状況の下、株式会社レオハウスでは、経営体制を一新し、営業体制の強化と研修教育制度の充実を図りました。また、不採算店舗の統廃合による固定費の削減と経営資源の適正配分に着手しました。さらに、オリコン顧客満足度調査で獲得した標章を活用した営業戦略を展開するなど様々な施策に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間での受注数は1,007棟(前年同期981棟)、受注残1,317棟(同1,294棟)となっております。

売上高につきましては、平成30年3月末時点における受注残が平成29年3月末を下回ったことに加えて、西日本豪雨、台風、地震の影響により工事の完工と引渡しが遅れたことで、前年同期比で減少しました。損益面では、売上高の減少や、職人不足等を背景とした建築コストの上昇を販管費の削減では吸収できず、営業損失が前年同期比で増加しました。

株式会社ジェイウッドでは、特有の集客スタイルを活かした営業活動に注力しましたが、平成30年3月末時点における受注残が平成29年3月末を下回ったことにより、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

株式会社ケイディアイでは、継続して取り組んでいる営業人員の育成・増員による体制強化が奏功し、売上高が前年同期比で大幅に増加しました。

株式会社国木ハウスでは、販売用宅地の積極購入とSNSを主体とした情報発信の強化に取り組み、また、株式会社suzukuriでは、異業種との提携を通じたターゲット層の拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高16,860百万円(前年同期比2.1%減)、営業損失2,195百万円(前年同期営業損失1,974百万円、株式会社ジェイウッドと株式会社ケイディアイ、国木ハウスののれん償却費37百万円を含む)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間に株式会社レオハウス1拠点、株式会社suzukuri1拠点を新たに開設しました。

〈美容・健康事業〉

株式会社JIMOSでは、主力の「MACCHIA LABEL(マキアレイベル)」ブランドで、新シリーズ「クリアエステライン」の販売により新規顧客数が順調に増加したものの、既存顧客の注文単価減少が響き、売上高は前年同期比で減少しました。

また、自然由来の成分を主とする基礎化粧品「Coyori」ブランドにおいては、新シリーズ「彩醒ライン」を含む販売促進により新規顧客数は順調に推移したものの、既存顧客の売上が伸び悩み、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、引き続き販売促進費を抑制し効率的運用に取り組んだ結果、営業利益が前年同期比で増加しました。株式会社ベルエアーでは、超高齢社会を見据えた新サービスの開発に加え、社内シナジーを意識しつつ主力商品である栄養補助食品の販売網拡大に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高4,494百万円(前年同期比9.1%減)、営業損失は99百万円(前年同期営業損失291百万円、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却費等283百万円を含む)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、46,930百万円となり、減価償却やのれん償却により固定資産が減少した一方で、住宅事業の未成工事支出金の増加と株式会社ダスキンの第三者割当増資により現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ4,814百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、28,356百万円となり、工事代金の支払により買掛金が減少した一方で、未成工事受入金や借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ355百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産額は、18,574百万円となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失999百万円を計上したことにより利益剰余金が減少した一方で、株式会社ダスキンの第三者割当増資により資本金と資本剰余金がそれぞれ2,729百万円増加したため、前連結会計年度末に比べ4,459百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金という」)残高は、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加し9,898百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、2,476百万円(前年同四半期は3,117百万円の支出)となりました。これは主に未成工事受入金の増加3,514百万円、売上債権の減少886百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加3,112百万円、仕入債務の減少2,315百万円、税金等調整前四半期純損失1,231百万円等により資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、170百万円(前年同四半期は688百万円の支出)となりました。これは主に貸付による支出63百万円や、無形固定資産の取得による支出62百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5,283百万円(前年同四半期は1,221百万円の収入)となりました。これは主に株式の発行による収入5,291百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262	9,898
受取手形及び売掛金	4,279	3,392
商品及び製品	2,265	2,318
販売用不動産	3,547	4,645
未成工事支出金	1,439	3,436
原材料及び貯蔵品	397	373
その他	3,875	4,103
貸倒引当金	△86	△86
流動資産合計	22,980	28,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,682	7,280
土地	2,211	2,202
その他(純額)	2,685	2,406
有形固定資産合計	12,579	11,889
無形固定資産		
のれん	1,287	1,032
その他	1,495	1,365
無形固定資産合計	2,782	2,398
投資その他の資産		
差入保証金	2,423	2,379
その他	1,809	2,484
貸倒引当金	△459	△465
投資その他の資産合計	3,773	4,398
固定資産合計	19,135	18,685
繰延資産		
株式交付費	-	162
繰延資産合計	-	162
資産合計	42,115	46,930

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,132	3,816
短期借入金	2,490	2,940
1年内返済予定の長期借入金	2,422	2,072
未払法人税等	844	439
未成工事受入金	3,267	6,782
賞与引当金	863	953
引当金	619	460
その他	4,332	4,021
流動負債合計	20,973	21,486
固定負債		
長期借入金	3,605	3,850
引当金	10	10
退職給付に係る負債	177	187
資産除去債務	921	870
その他	2,313	1,950
固定負債合計	7,027	6,869
負債合計	28,001	28,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	6,729
資本剰余金	1,147	3,877
利益剰余金	11,035	10,035
自己株式	△1,309	△1,309
株主資本合計	14,873	19,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	99
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	△860	△860
その他の包括利益累計額合計	△758	△758
純資産合計	14,114	18,574
負債純資産合計	42,115	46,930

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	38,148	37,835
売上原価	22,372	22,087
売上総利益	15,775	15,748
販売費及び一般管理費	17,337	16,952
営業損失(△)	△1,561	△1,204
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	2
業務受託手数料	30	13
その他	60	70
営業外収益合計	96	90
営業外費用		
支払利息	56	45
和解金	2	28
貸倒引当金繰入額	35	15
その他	16	17
営業外費用合計	111	106
経常損失(△)	△1,576	△1,220
特別損失		
固定資産処分損	4	7
減損損失	114	-
関係会社出資金評価損	62	3
特別損失合計	180	10
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,757	△1,231
法人税、住民税及び事業税	357	498
法人税等調整額	△685	△730
法人税等合計	△327	△232
四半期純損失(△)	△1,429	△999
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,429	△999

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,429	△999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△2
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	3	△0
四半期包括利益	△1,426	△999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,426	△999
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,757	△1,231
減価償却費	889	782
減損損失	114	-
のれん償却額	275	259
固定資産処分損	4	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	160	89
受取利息及び受取配当金	△5	△6
支払利息	56	45
売上債権の増減額(△は増加)	677	886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,517	△3,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,029	△2,315
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,004	3,514
未払金の増減額(△は減少)	16	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△469	△495
その他	△954	138
小計	△2,469	△1,538
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△56	△46
法人税等の支払額	△596	△897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,117	△2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△485	△42
有形固定資産の売却による収入	8	8
無形固定資産の取得による支出	△75	△62
投資事業組合からの分配による収入	6	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△274	-
貸付けによる支出	△11	△63
差入保証金の差入による支出	△78	△30
その他	121	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	450
長期借入れによる収入	1,800	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,237	△1,605
株式の発行による収入	-	5,291
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△0
その他	△204	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,221	5,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,584	2,636
現金及び現金同等物の期首残高	7,430	7,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,903	9,898

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月18日付けで、株式会社ダスキンから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,729百万円、資本準備金が2,729百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,729百万円、資本剰余金が3,877百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,677	6,783	2,558	17,216	4,913	38,148	-	38,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	0	-	29	31	△31	-
計	6,678	6,783	2,558	17,216	4,943	38,180	△31	38,148
セグメント利益又は損失 (△)	131	928	239	△1,974	△291	△967	△594	△1,561

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△594百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額△31百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業		
減損損失	0	-	-	114	-	-	114

(のれんの金額の重要な変動)

「住宅事業」セグメントにおいて、平成29年6月1日付で株式会社国木ハウスの全株式を取得したことから、第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、64百万円であります。

② 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリックラ事業	レンタル事業	建築コンサル ティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,923	7,142	2,427	16,860	4,481	37,835	-	37,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	0	0	12	17	△17	-
計	6,925	7,145	2,427	16,860	4,494	37,852	△17	37,835
セグメント利益又は損失 (△)	458	946	197	△2,195	△99	△691	△512	△1,204

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△512百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△537百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

iii. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「通販事業」としていた報告セグメントの名称を、通販事業の主力商品である基礎化粧品及び栄養補助食品をより明確にするため「美容・健康事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

3. 補足情報

受注の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	前第2四半期 平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	当第2四半期 平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	前第2四半期 平成29年9月30日現在	当第2四半期 平成30年9月30日現在
住宅事業	19,919	20,872	27,509	27,393